

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成27年度取組結果】

団体名	北九州市住宅供給公社
-----	------------

所管課	建築都市局 住宅計画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。</p> <p>これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と協働で市が進める街なか居住できる魅力あるまちづくり等を行う（新規1地区）。 ・賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績(太枠は最終目標年度)						
	H26 実績	H27		H28	H29	H30	H31
		目標	実績	目標	目標	目標	目標
街なかにおける良好なまちづくり数	1地区の土地入札に参加(結果:不落札)	H30までに1地区新規追加	折尾地区で事業開始	折尾地区のまちづくりを着実に進めながら、H30年度まで状況に応じて新たな取り組みを検討する。			
公社所有賃貸住宅の入居率	81.2%	82.2%	81.1%	82.1%	82.1%	82.1%	82.1%

ミッションの遂行状況の評価（平成27年度）

団体における評価	市の評価
<p>①折尾警察署跡地開発事業において、平成27年10月に、地元住宅事業者7社とともに開発事業者として選定された。にぎわいや交流を生む機能を有する複合施設の整備を予定するなど、今後の折尾地区の魅力あるまちづくりへの貢献に向けた契機となるものとする。</p> <p>②若者の市内就職支援と定住促進を図るため、市内へ就職する新卒者に、家賃の減額や入居要件を緩和するなどの新生活応援制度を新設することなどにより、入居率の維持に貢献できたと考える。</p>	<p>①折警察署跡地開発事業への参画が決定し、今後、地元企業等との協働により折尾地区の良好なまちづくりを進めていくこととなり、評価できる。</p> <p>②H27年度中に新たな制度を創設し、キャンペーンなどを行い、市が目指す定住支援の一翼を担うなど、評価できる。今後はH27年度末に策定された公社賃貸住宅活用計画に基づき、地方創生に向けた定住対策等についても、これまで以上にストックの有効活用を進めていく必要がある。</p>
今後の課題及び見直し内容	団体への改善指導内容
<p>引き続き、市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して効果的に推進していくとともに、「公社賃貸住宅の活用計画」に基づき、生活利便性のよい団地については、子育て世帯といった若い世帯への住宅提供や転勤者等の社宅といった新たなニーズに対応する。また、それ以外の団地については、引き続き空き家の縮減に努めるとともに、一部集約化や用途転換などを図っていく。</p>	<p>折尾地区のまちづくりの事業の進捗状況を注視するとともに、新規参画にあたっては公社の参加の必要性を今後とも十分に検討するよう指導していく。</p> <p>また、公社賃貸については、新卒者の入居優遇制度を市外の大学等へもPRを拡大することなどにより、入居率の維持や向上による経営安定化を目指し、活用計画に沿って引き続き具体的な取組を検討・実施するよう、指導・調整していく。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	事業範囲を見直す団体
平成27年度に、公社賃貸住宅活用計画を策定した。	